

「子ども・子育て支援新制度実施後の神戸市立幼稚園のあり方」

(概要)

平成27年6月
(平成27年11月変更)

1. 子ども・子育て支援新制度実施後の神戸市立幼稚園のあり方

○「神戸市立学校園のあり方懇話会」報告（平成22年4月）

- ・公私幼稚園の役割分担，連携
- ・幼児数の推移を見ながら園数の削減等について検討を行う必要あり
- ・3歳児保育の研究実施

○「神戸市子ども・子育て支援事業計画」（平成27年3月）〔以下，「支援事業計画」という〕

- ・いわゆる幼稚園での教育・保育の提供体制

	〔需要〕	〔供給〕	〔差〕
量の見込み（H27）	21,180人	⇔ 確保方策（H27）	23,924人
			【△2,744人】
	（H31）		19,664人
			【△4,260人】

○市立幼稚園を取り巻く環境

- ・園児数が減少する中で，約6割の園で各学年単学級編成になるなど，園によっては適正な規模での集団保育が困難

○市立幼稚園の役割

ア 幼児期における特別支援教育（インクルーシブ教育システム）の充実

- (ア) インクルーシブ教育システム構築に向けた，通級指導教室との連携，特別支援教育の充実
- (イ) 家庭や医療機関，福祉施設などの関係機関，小学校などと連携した計画的・組織的な引継のための研究事業の実施報告
- (ウ) 特別支援教育の専門性を高める教職員研修の実施，及び私立幼稚園等の教職員が参加できる機会の確保

イ 西北神等（私立幼稚園では経営の成り立たない地域）での就園の確保

ウ 質の高い幼児期の教育の実践及び発信

- (ア) 幼児教育に関する実証的な調査研究の推進及び成果の発信
- (イ) 長年培ってきた幼稚園教育要領に則った教育の実践及び公開保育の実施・研修の充実
- (ウ) 適正規模（複数クラス・人数）での保育の提供及び3歳児保育の実施

2. 今後の市立幼稚園の再編について

○再編方針

市立幼稚園は新制度における幼稚園として，私立幼稚園との連携及び役割分担のもと，市立幼稚園としての役割を果たし，本市の幼児教育の水準向上に努めるとともに，園児数・教育二ーズの減少にあわせて再編

- (1) 園児数の状況や「支援事業計画」の教育・保育の「量の見込み」及び地域の状況等に応じて見直し実施
- (2) 市街地において適正規模に向けての統廃合及び3歳児保育実施園の一部拡大を実施
- (3) 西北神等は当面の間，市立幼稚園を存続し地域全体の取り組みの中で対応を検討

<西北神等>

灘区：六甲山，北区：山田・道場・八多・大沢・淡河好徳，西区：太山寺・櫛谷・平野・神出

○閉園の考え方について

上記再編方針をもとに、下記①～⑥の項目について総合的に検討し、9園を閉園

- ① 「支援事業計画」における「量の見込み」と「確保方策」(需給関係)
- ② 過去5年間における、各園の平均クラス数(園児数)
- ③ 各園の保育室の数、施設経過年数(規模・老朽化)
- ④ 小学校の近接状況(小学校との連携のし易さ)
- ⑤ 各園に過去10年間に在籍した園児住所地における私立幼稚園(通園バス利用含む)の状況(私立幼稚園で受け入れ可能な子供の比率:カバー率)
- ⑥ 各園周辺(半径1km)で選択可能な私立幼稚園(通園バス利用含む)の平均数

○実施計画

期	閉園年度	区	園名 〔所在地〕	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
I	H29末	西	木津 〔押部谷町木津〕	4歳児 最終 募集	4歳児 募集 停止	募集 停止 ⇒閉園			
		須磨	名谷あおぞら 〔菅の台4〕						
II	H30末	須磨	名谷こすもす 〔西落合7〕		4歳児 最終 募集	4歳児 募集 停止	募集 停止 ⇒閉園		
		中央	清風 〔中山手通7〕						
		東灘	住吉 〔住吉宮町7〕						
III	H31末	東灘	遊喜 〔住吉宮町1〕			4歳児 最終 募集	4歳児 募集 停止	募集 停止 ⇒閉園	
		北	すすかぜ 〔鈴蘭台北町3〕						
		垂水	多聞ひまわり 〔学が丘4〕						
	H32末	垂水	奥の池 〔狩口台3〕			4歳児 最終 募集	4歳児 募集 停止	募集 停止 ⇒閉園	

- *1 今回の再編に合わせて、休園中の幼稚園を閉園する(御崎・谷上・有馬・多井畑)。
- *2 上記の閉園対象園以外で、からと(北)・西野(長田)・おしんべ(西)幼稚園は、園児数は少ないが、区に1園しかない、周辺の幼稚園での就園機会の確保が難しいなどの状況にあることから、市立幼稚園の役割も考慮しつつ、園児数の推移を見ながら、必要に応じて見直しを実施する。
- *3 今回、平成31年度までの市立幼稚園の再編について策定したが、「支援事業計画」の点検・評価及び次期「支援事業計画」に応じて、市立幼稚園が果たすべき役割をふまえ、園数については継続して見直す。
- *4 また、本市では、平成23年度から3園(岩岡幼稚園、港島幼稚園、長尾幼稚園)で3歳児保育の研究実施を行ってきたが、保育料の公私間格差が解消される平成30年度以降に向けて、新制度の動向や市立幼稚園のあり方を勘案し、公私の連携を協議しながら、実施園の一部拡大を検討していく。その際、地域ごとの実情や園施設及び教員の状況なども考慮する。
- *5 点線枠囲みは、当初実施計画から閉園時期を変更した幼稚園(平成27年9月変更)
- *6 枠囲みは、当初実施計画から閉園時期を変更した幼稚園(平成27年11月変更)